

## 第2回四日市市幼稚園・保育園のあり方検討会議 議事概要

日 時：平成27年1月30日（金）

午後3時～午後5時

会 場：市総合会館7階 第3研修室

### (1) 本市における幼稚園と保育園の現状について

資料1について事務局から説明

#### ○質疑応答

##### 【 会長 】

- ・ 1頁目の「23園全体の教員数の状況」について意見や質問はないか。

##### 【 委員 】

- ・ 公立幼稚園は24園あると思うが、園長の数が22というのは兼務か？
- ・ 嘱託職員の待遇について教えていただきたい。

##### 【 事務局 】

- ・ 24園のうち1園は休園中である。残り23園のうち、塩浜幼稚園が幼・保一体化園であり、保育園籍の職員が園長職に就いているため、幼稚園籍の園長は22名となる。
- ・ 嘱託職員は1年任期の職員であり月給制である。

##### 【 委員 】

- ・ 臨時職員のうち、支援加配の職員は免許を持っているのか。

##### 【 事務局 】

- ・ 臨時職員は幼稚園教員の資格を持つ者ばかりである。

##### 【 委員 】

- ・ 職員数を見ると、正規職員が臨時職員より少ないことに驚いた。

##### 【 事務局 】

- ・ 各4歳・5歳でクラス編成をしており、1クラスに1名の正規職員を配置している。臨時職員は、基本、加配として特別に支援が必要な子どもの対応に就いている。現在、クラス分の正規職員は配置されている状況である。なお、産休・育休中の正規職員の代替は嘱託職員が行っている。

##### 【 会長 】

- ・ 2頁～3頁の「園別教員数の状況」について意見や質問はないか。

### 【 委員 】

- ・公立幼稚園の教員数は満たされていると感じる。例えば、橋北幼稚園の園児数を見ると、4歳児が12人、5歳児が8人であるが、私立幼稚園では、4歳児・5歳児は1クラス約30人でないと経営が成り立たない。私立幼稚園の考え方に当てはめれば、橋北幼稚園は担任1名・園長1名で、教員は2名となるが、実際には4名いる。経営的な見方をすれば、非常に恵まれている。

### 【 委員 】

- ・同感であるが、特別支援の教員の数を除くと、公立幼稚園は園児約1,000人に対し教員約100人、私立幼稚園は3,000人に対し260人となり、割合としてはだいたい良いのではないかという感じもする。

### 【 会長 】

- ・どうしても数に関心が向きがちであるが、子どもたちにとって保育環境がどうかという見方が必要である。多い少ないということよりも、子どもたちが生活していく場として、小さい集団で生活する子どもたち、大きな集団で生活する子どもたち、これをどういう風に考えていくべきかということを経験していかなければならない。子どもの数が少なくなっていくことは予測されている。そういった中で、子どもたちの社会性の問題や教育の問題などを考えたとき、保育内容や教育内容がどうあるべきか、これまでの方法で良いのかどうか、これで子どもたちが豊かに成長していくのだろうか、という視点を忘れないようにしたい。
- ・小学校の子ども数や動向はどうか。

### 【 委員 】

- ・教員が支えないといけない家庭もある。公立園では、不登園気味の子どもに対して家庭訪問を行うなど、支援が必要な家庭に配慮していると聞く。そういうこともあり、公立園では教員の数が必要なのではないか。
- ・小学校としては、2クラスあるとクラス換えが可能で、新しい友達と交流が出来るというメリットはあると思う。現在、三重県と四日市市の施策で1・2年は30人学級である。幼稚園における適正規模はどの位か。

### 【 委員 】

- ・学級規模については、国の基準が時代外れだと感じている。1クラス35人以下となっているが、4歳・5歳児は30人位まででないとい非常に困難である。3歳児では30人は無理である。家庭教育力が落ちていて手が掛かるため、20人が基準ではないかと考える。3歳・4歳・5歳児の適正規模としては、集団教育が出来て、一人一人への配慮も可能な人数で、男女の比が適正という観点から、最低20人、というのが良いのではないかと思う。

### 【 委員 】

- ・公立幼稚園でも、10年以上前から、このままの状態が続くということはないということで十分議論を重ね、今後どうしていくかという具体的な案についても考えている。それでも難

しい状況になれば、統廃合等も考えていかなければならないと話し合いを進めている。

- ・教員配置については、園による状況の違いをみて行われている。4月・5月の4歳児の保育は非常に大変である。また、園児数は減っているが、特別支援が必要な園児、家庭的な配慮を必要とする園児は年々増えている。一概に数字で判断するのではなく、園によって状況が違うという点も考え合わせながら議論していただければと思う。

#### 【 委員 】

- ・自分が子どもの頃もそうであったので、30人学級は普通だと思っているが、公立幼稚園の園児数を見ると、うらやましく感じる。園児が少ないため、より深く先生から関わってもらえているのではないかという印象を受ける。

#### 【 会長 】

- ・同じ年齢で同じ地域に住んでいるのに、設置者や運営者が異なることによって子どもの置かれる環境が変わっていくということに対しては、丁寧に議論していく必要があるのではないか。私立だからこうだ、公立だからこうだ、という考え方ではなく、同じ年齢で同じ地域に住んでいるのであれば、格差がなく、子どもたちが豊かに成長できるような環境を作ってあげるように努力しなければいけない。
- ・4頁の「公立・私立保育園で実施する特別保育事業一覧」を見て、意見や質問はないか。

#### 【 委員 】

- ・公立保育園の特徴としては、特別支援保育がある。以前は拠点園、準拠点園だけで受け入れていたが、地域の子どもは地域で育っていくという考えから、全園で受け入れていくよう研修も行っている。公立保育園にも地域性があり、地域の特徴やニーズにあった保育を行っていくよう進めている。小規模園は、保育園同士だけでなく幼稚園も一緒に交流保育を行ったり、人数が少ないという点を地域の中で補い合うような保育に取り組んでいる。

#### 【 会長 】

- ・人数が少ないところを補い合うというのは、子どもの立場に立って行っているのか。それとも定例的に行っているのか。

#### 【 委員 】

- ・交流保育は人数の少ない園だけでなく、他の園でも行っている。

#### 【 委員 】

- ・私立保育園と公立保育園の違いは、受入の年齢が異なるという点と、私立保育園では延長保育を行っている園が多いという点である。これは補助金があるというのが大きい。

#### 【 会長 】

- ・私立保育園で特別保育事業が多いのは補助金があるからか。

【 委員 】

- ・保護者のニーズはもちろんあるが、補助金がないとやっていけないという状況がある。

【 会長 】

- ・一時保育など他の事業もニーズを鑑みて積極的に取り組んでいるということか。

【 委員 】

- ・そのとおりである。子育て支援センターも毎日多くの利用がある。

【 委員 】

- ・公立保育園ではなぜ行わないのか。保護者のニーズがないわけではないと思うが。

【 事務局 】

- ・特別保育事業については、公私の役割分担として、私立保育園で延長保育などを担っていた  
だき、公立保育園では特別支援保育などを全園で取り組んでいる。

【 会長 】

- ・公私の間で取り決めがあるのか。

【 事務局 】

- ・公立保育園が民営化を進める議論の中で、特別保育の役割も整理された。

【 会長 】

- ・民営化は進んでいるのか。

【 事務局 】

- ・5園が民営化され、現在、公立25園、私立26園で、ほぼ同数となっている。

【 委員 】

- ・役割分担の話は民営化の前からあったように思う。

【 会長 】

- ・利用者側からすれば、公立であろうと私立であろうと、ニーズに応じてもらえれば良いのだ  
らうと思う。どの地域に住んでいても適切な保育が保障されているというのが好ましい姿で  
あり、例えば、認定こども園のように、ひとつの園で担えるような機能的な動きも考えてい  
かなければならないのではないかと。

【 委員 】

- ・私立保育園で特別支援保育を行うのは、人件費を考えると、かなり難しい。

【 会長 】

- ・そういう点を公立が担っているということか。

【 委員 】

- ・そう言えるのではないか。

【 委員 】

- ・子どもが減っていく中で、公立と私立で子どもの取り合いになってはいけないが、公立幼稚園にも3歳児保育があっても良いと思っている。

【 委員 】

- ・公立幼稚園での3歳児保育のニーズは高い。

【 会長 】

- ・資料2「就学前教育における適正な規模等について」も合わせて参考にさせていただき、意見や質問はないか。

【 委員 】

- ・子どもの育ち、年齢、規模、幼小連携、幾つかの問題を絡めて考えないと、単純に何人だからということではない。私立幼稚園で3歳児保育が可能な理由のひとつは、2歳児の育ち、保育を大事にしているからである。家庭の保育力・教育力が落ちている分、どの年齢の育ちをどう支えながら、公立幼稚園の4歳につなげるのか、あるいは私立幼稚園の3歳につなげるのか、それによって違う育ちになる。公立幼稚園の3歳児保育には賛成である。ただ、財政的な問題、私立幼稚園との競合という問題がある。3歳児保育をするのであれば、公私の利用料を同じにしてほしい。利用料が同じであれば、保護者が保育の中身、地域性で選べば良い。利用料に差があるのに、条件を同じにするのはおかしい。公立であろうが私立であろうが、保育園であろうが幼稚園であろうが、同じ利用料で、同じように利用出来て、それぞれの家庭のニーズに合う選択が出来る条件が揃えば何も問題はない。また、規模についても、小学校に入ると30人学級になるため、5歳児はそれに近い人数で集団生活を送り、小1に上がらないとギャップが生まれて当然である。仲間との関わりやコミュニケーション能力は5～6人の中で学べるわけがない。5歳児の規模は幼小連携の中で考えていくべきである。

【 会長 】

- ・子どもたちには豊かな人間関係の中で育ってほしい。そのためには、少人数の中で手を掛けるのも非常に大事であるが、多様な人たちの中で生活していくことも極めて大事であると思う。集団保育・集団教育というのは、子どもたちがいろんな方向に向かっていくための可能性の場でもある。資料には、大人からみたメリット・デメリットが書かれているが、子ども自身が、多くの人と一緒にいると楽しいと思えるようになってほしい。

【 委員 】

- ・地域の中で、支援を必要とする子どもの就園先についての悩みを聞くことがある。どの子どもたちも同じ教育を受けることが出来るようにするにはどうしたら良いか、そのためには、保護者とどのように関われば良いか、地域で活動しながら考えている。特別保育の状況を見ると、やはり地域性で偏っているかなと思う部分がある。いろんな選択ができない家庭の子どもたちに、公平な教育・保育・養育をどのように提供していくか、考えていきたい。

【 委員 】

- ・フルタイムで働いていると、公立保育園ではなく、延長保育のある私立保育園を選ぶ人はたくさんいる。保育園は、この園が良いという理由で選ぶのではなく、保護者の事情で選ばざるを得ない場合がある。保育園にもいろんな特色があるので、多くの選択肢の中から行かせたい園を選べる事が出来れば良いと思う。

【 会長 】

- ・四日市でも、そういうニーズが平等に満たされるように改善して行きたい。この会議では、とにかく、子どもたちのことをまず考えていきたい。彼らは次代を担う、そこを考えていけば、良い議論が出来るのではないかなと思う。